



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社中山製鋼所

コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 阪口 光昭

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	30,836	△18.9	737	—	401	—	81	—
25年3月期第1四半期	38,034	△14.2	△1,891	—	△2,367	—	△1,915	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 112百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △2,378百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	0.64	—
25年3月期第1四半期	△14.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	110,410	△15,765	△24.7	△212.20
25年3月期	109,736	△15,863	△24.9	△212.68

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 △27,311百万円 25年3月期 △27,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,500	△15.3	1,500	—	500	—	67,200	—	241.56
通期	130,000	△8.2	3,500	—	2,000	—	68,500	—	166.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 詳細につきましては、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	131,383,661 株	25年3月期	131,383,661 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	2,676,591 株	25年3月期	2,677,402 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	128,706,466 株	25年3月期1Q	128,711,143 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府によるデフレ脱却や経済成長の促進を図る政策への期待感から円安・株高が進行し、景況感の改善が見られるものの、鉄鋼業界では、中国の高生産などによるアジア鉄鋼需給の緩和、電力問題を始めとする様々なコストアップや建設人手・資材不足など、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に作成しました事業再生計画に沿って、厚板工場休止など不採算製品・事業からの撤退等により組織のスリム化を徹底するとともに、鉄源の多様化による安価な輸入主原料への切り替え、工場運営の効率化、及び組織運営体制・人事政策の改革等をグループ一丸となって進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高308億36百万円(前年同期比71億97百万円減)、営業利益7億37百万円(前年同期比26億28百万円の増益)、経常利益4億1百万円(前年同期比27億68百万円の増益)、四半期純利益81百万円(前年同期比19億97百万円の増益)となり、2年ぶりに黒字を達成いたしました。

なお、営業外収益に負ののれん償却額など1億49百万円、営業外費用に支払利息など4億85百万円、特別利益に固定資産売却益など1億円、特別損失に特別退職金67百万円、法人税、住民税及び事業税を1億20百万円、少数株主利益を47百万円、税効果会計における回収可能性の見直しなどにより法人税等調整額を1億83百万円計上しております。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、不採算製品の販売の絞り込みにより、鋼材販売数量は減少しましたが、鋼材販売価格は改善しましたので、売上高は304億54百万円(前年同期比31億71百万円減)、経常利益は4億26百万円(前年同期比26億60百万円の増益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、建設事業の撤退により受注量が減少しましたものの、固定費の削減をすすめましたことで、売上高は1億99百万円(前年同期比1億7百万円減)、経常損失は28百万円(前年同期比8百万円の増益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保したことに加え、遊休地の賃貸活用を進めましたことにより、売上高は1億82百万円(前年同期比47百万円増)、経常利益は94百万円(前年同期比35百万円の増益)となりました。

化学につきましては、前第4四半期連結会計期間に南海化学株式会社及び富士アミドケミカル株式会社を連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期連結累計期間の実績はございません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,104億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億74百万円増加しました。これは主として、現金及び預金は減少しましたが、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債については、1,261億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億76百万円増加しました。これは主として、未払法人税等は減少しましたが、支払手形及び買掛金ならびに未払費用が増加したことによるものであります。

純資産については、157億65百万円の債務超過となり、前連結会計年度末と比べ98百万円増加しました。これは主として、四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、復興需要や経済対策の効果などにより、建築土木向けを中心に鋼材需要の増加が期待されますものの、中国の鋼材供給過剰や電力料金の上昇などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような環境の下、当社グループは、事業再生計画に沿って、鉄源の多様化による安価な輸入主原料の購入の増加や徹底したコスト削減への取り組みによって収益確保に努めてまいるとともに、中高級鋼の拡販を推し進め、顧客の皆様のご理解を得ながら鋼材販売価格の改善に取り組んでまいります。

当社は事業再生計画に基づき、株式会社地域経済活性化支援機構の再生支援の下で関係金融機関等に対して約602億円の債権放棄等の金融支援を依頼し、平成25年8月27日に実行を予定しております。これに伴い、平成26年3月期第2四半期連結累計期間の連結および個別決算において、特別利益に同額の債務免除益を計上する予定であります。

また、当社は、平成25年7月9日を効力発生日とする株式交換により、当社の連結子会社である中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社、三星海運株式会社、及び三泉シヤー株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い、平成26年3月期第2四半期連結累計期間の連結決算において、負ののれん発生益約70億円を特別利益として計上する見通しです。

以上の状況を踏まえ、平成26年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)は、売上高625億円、営業利益15億円、経常利益5億円、四半期純利益672億円を、通期は、売上高1,300億円、営業利益35億円、経常利益20億円、当期純利益685億円を見込んでおります。また、平成26年3月期の個別業績予想につきましては、第2四半期(累計)は、売上高438億円、営業利益5億円、経常損失4億円、四半期純利益598億円を、通期は、売上高890億円、営業利益20億円、経常利益5億円、当期純利益607億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間末においても債務超過の状態にあり、関係金融機関等から借入金元本の返済猶予を受けている状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく事業再生計画を策定し、「業界トップクラスのロー・コスト経営の確立」を目指し、厚板工場休止など不採算製品・事業からの撤退等により組織のスリム化を徹底するとともに、鉄源の多様化による安価な輸入主原料への切り替え、工場運営の効率化、及び組織運営体制・人事政策の改革等を進めてまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間において2年ぶりの黒字を達成することができました。

またこれに加えて、当社が持続的な成長をしていくためには、更なるコスト削減を図るとともに、グループ一体経営の強化及び財務体質の改善を伴う抜本的な事業再構築を推進することが不可避であることから、平成25年3月28日付で株式会社三菱東京UFJ銀行とともに、株式会社地域経済活性化支援機構(以下「機構」といいます)に対して事業再生計画に対する再生支援の申込みを行い、同日付で機構より再生支援決定の通知を受け、また、平成25年6月20日付で、機構から株式会社地域経済活性化支援機構法第28条第1項に定める債権の買取決定の通知を受けました。

当該事業再生計画に基づき、当社は、機構による再生支援の下で、①関係金融機関等に対して約602億円の債権放棄等の金融支援を依頼し、②連結子会社5社(中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社、三星海運株式会社及び三泉シャワー株式会社)との株式交換によりグループ一体経営を強化した上で、③新日鐵住金株式会社、阪和興業株式会社、日鐵商事株式会社、エア・ウォーター株式会社、大阪瓦斯株式会社、及び大和PIパートナーズ株式会社を引受先とする第三者割当増資により約90億円の資金調達を予定しております。上記②の株式交換につきましては平成25年7月9日に効力が発生し、同年7月10日には発行可能株式総数を3億株から7億株に増加する旨の定款変更の効力が発生しました。また、上記①の債権放棄および③の第三者割当増資は同年8月27日にそれぞれ実行する予定です。当該施策の実行により債務超過の状況は解消されることが見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、当該注記の記載を解消いたしました。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,045	20,146
受取手形及び売掛金	27,639	29,070
商品及び製品	9,369	10,755
仕掛品	2,146	2,092
原材料及び貯蔵品	6,046	6,901
繰延税金資産	273	56
その他	1,820	1,281
貸倒引当金	△236	△240
流動資産合計	69,106	70,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,342	4,465
機械及び装置(純額)	5,575	5,337
土地	24,810	24,810
その他(純額)	632	441
有形固定資産合計	35,360	35,055
無形固定資産		
投資その他の資産	224	216
投資有価証券	2,975	3,076
繰延税金資産	1	1
その他	2,161	2,088
貸倒引当金	△93	△91
投資その他の資産合計	5,045	5,075
固定資産合計	40,629	40,347
資産合計	109,736	110,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,218	15,689
短期借入金	69,873	71,310
未払金	1,869	2,100
未払費用	1,595	2,191
未払法人税等	1,044	132
賞与引当金	337	194
その他	968	423
流動負債合計	89,906	92,041

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
長期借入金	25,694	24,078
繰延税金負債	3,393	3,348
再評価に係る繰延税金負債	1,890	1,890
退職給付引当金	1,969	1,962
役員退職慰労引当金	2	3
環境対策引当金	175	175
特別修繕引当金	13	—
負ののれん	1,487	1,440
その他	1,067	1,236
固定負債合計	35,693	34,134
負債合計	125,599	126,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,338	10,338
利益剰余金	△56,725	△56,643
自己株式	△598	△598
株主資本合計	△31,446	△31,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709	689
土地再評価差額金	3,364	3,364
その他の包括利益累計額合計	4,073	4,053
少数株主持分	11,509	11,545
純資産合計	△15,863	△15,765
負債純資産合計	109,736	110,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	38,034	30,836
売上原価	36,339	27,574
売上総利益	1,694	3,261
販売費及び一般管理費		
販売費	1,699	1,257
一般管理費	1,885	1,267
販売費及び一般管理費合計	3,585	2,524
営業利益又は営業損失(△)	△1,891	737
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	70	31
負ののれん償却額	82	46
持分法による投資利益	6	0
その他	154	64
営業外収益合計	318	149
営業外費用		
支払利息	419	320
その他	374	164
営業外費用合計	793	485
経常利益又は経常損失(△)	△2,367	401
特別利益		
固定資産売却益	104	86
特別修繕引当金戻入額	—	13
負ののれん発生益	896	—
投資有価証券売却益	337	—
特別利益合計	1,337	100
特別損失		
特別退職金	—	67
固定資産売却損	323	—
固定資産除却損	189	—
減損損失	175	—
たな卸資産評価損	162	—
事業構造改善引当金繰入額	40	—
特別損失合計	891	67
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,921	433
法人税、住民税及び事業税	216	120
法人税等調整額	△267	183
法人税等合計	△50	304
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,870	129
少数株主利益	45	47
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,915	81

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,870	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△487	△17
繰延ヘッジ損益	△20	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△508	△17
四半期包括利益	△2,378	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,409	61
少数株主に係る四半期包括利益	30	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(事業再生計画に基づく金融支援等の内容)

株式会社地域経済活性化支援機構（以下「機構」といいます）に対して、株式会社地域経済活性化支援機構法（以下「機構法」といいます）第25条第1項に基づく申込を行った際に提出した事業再生計画に基づき、平成25年6月20日付で、機構法第28条第1項に定める債権の買取決定の通知を受けました。

また、当社は、当該事業再生計画に基づき、機構による再生支援の下で、連結子会社5社（中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社、三星海運株式会社及び三泉シヤー株式会社）との株式交換を平成25年7月9日に実施しております。さらに、平成25年8月27日に関係金融機関等から約602億円の債権放棄等の金融支援を受けるとともに、新日鐵住金株式会社、阪和興業株式会社、日鐵商事株式会社、エア・ウォーター株式会社、大阪瓦斯株式会社、及び大和P I パートナーズ株式会社を引受先とする第三者割当増資により約90億円の資金調達を予定しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	33,625	306	135	3,966	38,034	—	38,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	3	104	0	174	△174	—
計	33,692	309	239	3,966	38,208	△174	38,034
セグメント利益又は損失 (△) (経常利益又は経常損失(△))	△2,233	△36	58	13	△2,198	△168	△2,367

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (百万円)
報告セグメント計	△2,198
セグメント間取引消去	△11
全社営業外損益 (注)	△157
四半期連結損益計算書の経常損失 (△)	△2,367

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	30,454	199	182	30,836	—	30,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	0	78	157	△157	—
計	30,532	199	261	30,993	△157	30,836
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	426	△28	94	492	△91	401

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (百万円)
報告セグメント計	492
セグメント間取引消去	△11
全社営業外損益(注)	△80
四半期連結損益計算書の経常利益	401

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(当社を株式交換完全親会社とする株式交換による連結子会社株式の取得)

当社は、平成25年3月28日開催の取締役会において締結した株式交換契約に基づき、平成25年7月9日を効力発生日として、当社の連結子会社である中山三星建材株式会社(以下、「中山三星建材」といいます。)、中山通商株式会社(以下、「中山通商」といいます。)、三星商事株式会社(以下、「三星商事」といいます。)、三星海運株式会社(以下、「三星海運」といいます。)及び三泉シヤー株式会社(以下、「三泉シヤー」といいます。)(以下、上記連結子会社5社を総称して「連結子会社ら」といいます。)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換の概要は以下の通りであります。

1. 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、連結子会社ら各社を株式交換完全子会社とする株式交換です。

2. 本株式交換に係る割当ての内容

	中山製鋼所 (株式交換完全親会社)	中山三星建材 (株式交換完全子会社)	中山通商 (株式交換完全子会社)	三星商事 (株式交換完全子会社)	三星海運 (株式交換完全子会社)	三泉シヤー (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	177	25	35	563	63

(注1) 株式の割当比率

中山三星建材の普通株式1株に対して、当社の普通株式177株を割当て交付いたしました。中山通商の普通株式1株に対して、当社の普通株式25株を割当て交付いたしました。三星商事の普通株式1株に対して、当社の普通株式35株を割当て交付いたしました。三星海運の普通株式1株に対して、当社の普通株式563株を割当て交付いたしました。三泉シヤーの普通株式1株に対して、当社の普通株式63株を割当て交付いたしました。

(注2) 本株式交換により交付する株式数等

当社は、本株式交換により、普通株式152,772,900株を割当て交付いたしました。交付した株式は当社が保有する自己株式を充当せず、新株式の発行を行いました。

3. 取得原価、発生した負ののれん発生益の金額、増加した資本剰余金の金額

取得原価	14,555百万円
負ののれん発生益	7,031
資本剰余金増加額	4,653